



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社

コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 進

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 高田 俊光

TEL 048-825-6079

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,443	12.5	578	72.5	621	64.3	1,237	452.5
28年3月期第3四半期	11,952	0.8	335	△5.3	378	△6.5	224	△7.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,338百万円 (520.0%) 28年3月期第3四半期 215百万円 (△50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	139.31	—
28年3月期第3四半期	25.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,405	10,658	74.0
28年3月期	14,652	9,472	64.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,658百万円 28年3月期 9,472百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	12.9	770	16.5	800	14.7	1,380	246.6	155.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,883,966 株	28年3月期	8,883,966 株
② 期末自己株式数	0 株	28年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8,883,966 株	28年3月期3Q	8,883,966 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の景気減速や米国・英国などの海外経済の不確実性の高まりなどの影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、金融機関におけるシステム更新や統合案件、マイナンバー制度への対応に向けたシステム投資に加え、「AI（人工知能）」や「IoT」の活用など、ITの多様化・高度化や、サイバーセキュリティ対策の強化などにより、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画のファーストステージの最終年度となる平成28年度第3四半期は、IDC関連サービスや情報セキュリティビジネスなどの商談の積極的な推進を図るとともに、今後のビジネス化に向け、IBM WatsonとPepperを活用した窓口支援システムを試作し試験運用を開始するなど、新たなサービス提供への取り組みを推進してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発及び情報処理サービスの増収などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,443百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加などにより、営業利益は578百万円（前年同期比72.5%増）、経常利益は621百万円（同64.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職金制度の改正により1,237百万円（同452.5%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

## (情報処理サービス)

一般法人向けマイナンバー業務及び自治体向け窓口業務のアウトソーシングや自治体向けクラウドサービスの増加などにより、売上高は6,778百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は950百万円（同17.5%増）となりました。

## (ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の増加などにより、売上高は4,525百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は505百万円（同39.4%増）となりました。

## (その他情報サービス)

一般法人向けBCP対策案件の受注が増加したことなどにより、売上高は1,493百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は113百万円（同84.8%増）となりました。

## (システム機器販売)

公共団体向け機器販売が増加したことなどにより、売上高は644百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は17百万円（同6.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が前連結会計年度末比465百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が165百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比246百万円減少して14,405百万円となりました。

負債合計は、退職金制度の改定に伴い退職給付に係る負債が1,203百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,432百万円減少して3,747百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当186百万円による減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,237百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比1,185百万円増加して10,658百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.3ポイント増加して74.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、平成28年7月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が33,442千円、利益剰余金が33,442千円増加しております。

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

#### （退職一時金制度の一部移行）

当社グループは、平成28年10月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴い、当第3四半期連結結果計期間において退職給付制度改定益1,209,740千円を特別利益に計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,824,083	2,358,628
受取手形及び売掛金	2,678,827	2,843,965
有価証券	100,000	100,000
商品	69,717	172,749
仕掛品	134,072	146,502
原材料及び貯蔵品	11,546	11,508
その他	326,330	412,134
貸倒引当金	△798	△841
流動資産合計	6,143,779	6,044,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,389,022	2,317,577
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,012,171	1,158,262
その他(純額)	571,249	562,535
有形固定資産合計	5,544,959	5,610,890
無形固定資産	902,412	848,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,907	1,519,211
その他	700,213	386,526
貸倒引当金	△4,000	△4,021
投資その他の資産合計	2,061,120	1,901,716
固定資産合計	8,508,492	8,360,750
資産合計	14,652,271	14,405,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	736,707	609,150
リース債務	356,638	319,663
未払法人税等	166,019	38,603
賞与引当金	—	298,051
受注損失引当金	3,043	15,085
製品保証引当金	30,453	33,291
その他	1,349,319	908,017
流動負債合計	2,642,180	2,221,861
固定負債		
リース債務	878,550	974,691
退職給付に係る負債	1,409,735	206,209
長期未払金	180,047	190,064
その他	69,200	154,413
固定負債合計	2,537,532	1,525,380
負債合計	5,179,713	3,747,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,412,711	8,497,218
株主資本合計	9,284,825	10,369,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,384	355,679
退職給付に係る調整累計額	△108,651	△66,856
その他の包括利益累計額合計	187,733	288,823
純資産合計	9,472,558	10,658,156
負債純資産合計	14,652,271	14,405,398

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,952,082	13,443,076
売上原価	9,467,408	10,550,552
売上総利益	2,484,673	2,892,523
販売費及び一般管理費	2,149,211	2,313,827
営業利益	335,462	578,695
営業外収益		
受取利息	487	183
受取配当金	28,350	29,891
補助金収入	28,500	28,500
その他	12,149	8,990
営業外収益合計	69,487	67,565
営業外費用		
支払利息	26,220	24,962
持分法による投資損失	—	102
その他	591	69
営業外費用合計	26,812	25,134
経常利益	378,137	621,126
特別利益		
退職給付制度改定益	—	1,209,740
特別利益合計	—	1,209,740
特別損失		
固定資産除却損	2,498	8,081
貸倒引当金繰入額	5,200	—
賃貸借契約解約損	2,841	—
その他	200	—
特別損失合計	10,739	8,081
税金等調整前四半期純利益	367,397	1,822,785
法人税、住民税及び事業税	50,695	117,299
法人税等調整額	92,689	467,857
法人税等合計	143,385	585,156
四半期純利益	224,011	1,237,628
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,011	1,237,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,647	59,295
退職給付に係る調整額	41,542	41,795
その他の包括利益合計	△8,105	101,090
四半期包括利益	215,906	1,338,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,906	1,338,718
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。